

関係各位



平成 24 年度新入社員（2,036 人）の 「働くことの意識」調査結果

公益財団法人 日本生産性本部 / 社団法人 日本経済青年協議会

公益財団法人 日本生産性本部(理事長 松川昌義)の「職業のあり方研究会」(座長 岩間夏樹)と社団法人 日本経済青年協議会(代表幹事 大塚恒博)は、平成 24 年度新入社員を対象に実施した「働くことの意識」調査結果をとりまとめた。この新入社員の意識調査は、昭和 44 年度に実施して以来 44 回目を数え、この種の調査ではわが国で最も歴史のあるものである。

主な調査結果は以下のとおり。

平成 24 年度新入社員「働くことの意識」調査結果のポイント

- 会社の選択基準**は「自分の能力、個性を活かせるから」が最も多く(37.0%)、約 40 年前の調査(昭和 46 年度)で 1 位だった「会社の将来性」は三年連続 10%以下となった。(5頁参照)
- 「この会社でずっと働きたいか」**への回答は、「定年まで働きたい」が 34.3%で過去最高の数値となった。2000 年(平成 12 年)前後は「状況次第でかわる」が大きく上回っていたが、その後「定年まで」が増加する一方で、「状況次第でかわる」が減少という傾向にある。(4頁参照)
- 就職状況で敏感に変化する項目**では、「仕事中心」が「(私)生活中心」を上回る、「人並み以上に働きたい」が「人並みで十分」を上回るなど、会社の都合を優先する、あるいは会社に大きく貢献したいとする意識や意欲が高まっている。
(2頁参照)
- 「デートか残業か」**では「残業」(85.6%)、「デート」(14.2%)と、プライベートな生活よりも仕事を優先する傾向が伺える。男女別に見ると、「仕事」という回答は男性 82.4%に対して、女性 89.8%と女性のほうが上回っている。(7頁参照)
- キャリア教育を受けた経験**は全体の 50.7%にあり、男性 42.2%、女性 61.8%と女性優位。学歴別で見ると、「短大卒」の 75.0%を筆頭に、「四年制大学卒」59.2%、「職業高校卒」49.5%、「普通高校卒」41.8%となった。(9頁参照)
- 「キャリア教育は役立ったか」**はキャリア教育経験者の 79.2%が「はい」と回答している。性別では男性 75.7%、女性 82.2%、学歴別でもおおむね 75%から 90%弱という高い数値となっている。(9頁参照)

【本件に関するお問い合わせ先】

公益財団法人 日本生産性本部〔ワークライフ部(担当)：高野、木村 TEL:03-3467-7252〕

社団法人 日本経済青年協議会〔担当：片寄、畔津 TEL:03-3469-2381〕

※本調査の詳細な報告書は、「生産性労働情報センター」(TEL:03-3409-2508)より7月初旬に発刊。

本年度新入社員の特徴

1. 「第一志望に入社」 やや好転

就職氷河期という言葉が定着して久しいが、平成 19 年（2007 年）入社組あたりから新卒採用が増加し、平成 20 年（2008 年）入社組については本格的にポスト氷河期に入ったと言われた。その流れを受けて、平成 21 年（2009 年）は、採用そのものは順調だったものの、土壇場になって世界金融危機をきっかけとする経済不安から内定取り消しが出たことが話題となった。その後の平成 22 年（2010 年）、平成 23 年（2011 年）入社組については、採用を絞った企業が多かったため、一転して就職活動は非常に厳しいものになった。

2009 年（平成 21 年）から、本調査では「第一志望の会社に入れたか」を聞いている。その推移は以下のとおりである（カッコ内は四年制大卒）。

平成 21 年(2009 年)62.3%(57.2%)

平成 22 年(2010 年)55.2%(51.8%)

平成 23 年(2011 年)56.6%(51.5%)

平成 24 年(2012 年)60.9%(57.3%)

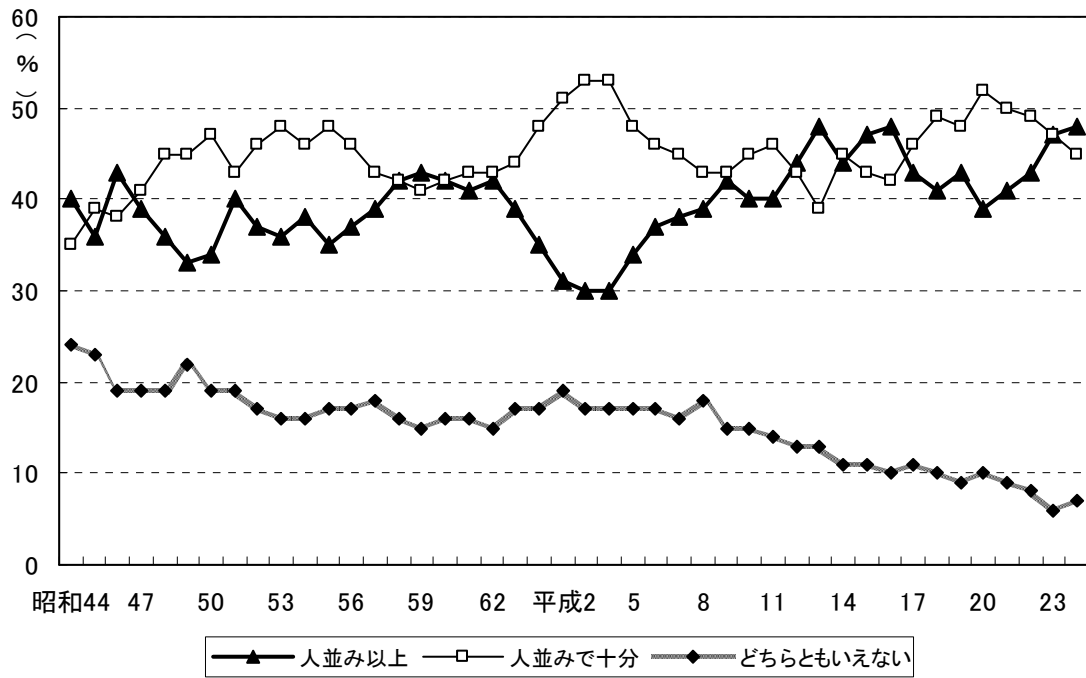
「第一志望の会社に入れた」とする回答は、昨年の 56.6%から 60.9%へとやや好転している。「大学卒業予定者の就職内定状況調査」（厚生労働省・文部科学省）においても、4 月 1 日現在の大卒者の内定率は、過去最低となった昨年の 91.0%から、今年は 93.6%へとやや回復してきている。また、日本生産性本部「第 2 回キャリア支援に関する大学アンケート調査」（文末脚注 1）でも、「ほぼ昨年の内定率の水準」と答えた大学が全体の約半数、「昨年の内定率より良い」と答えた大学が 4 割弱ある。

2. 新入社員の意識は“氷河期型”のまま推移

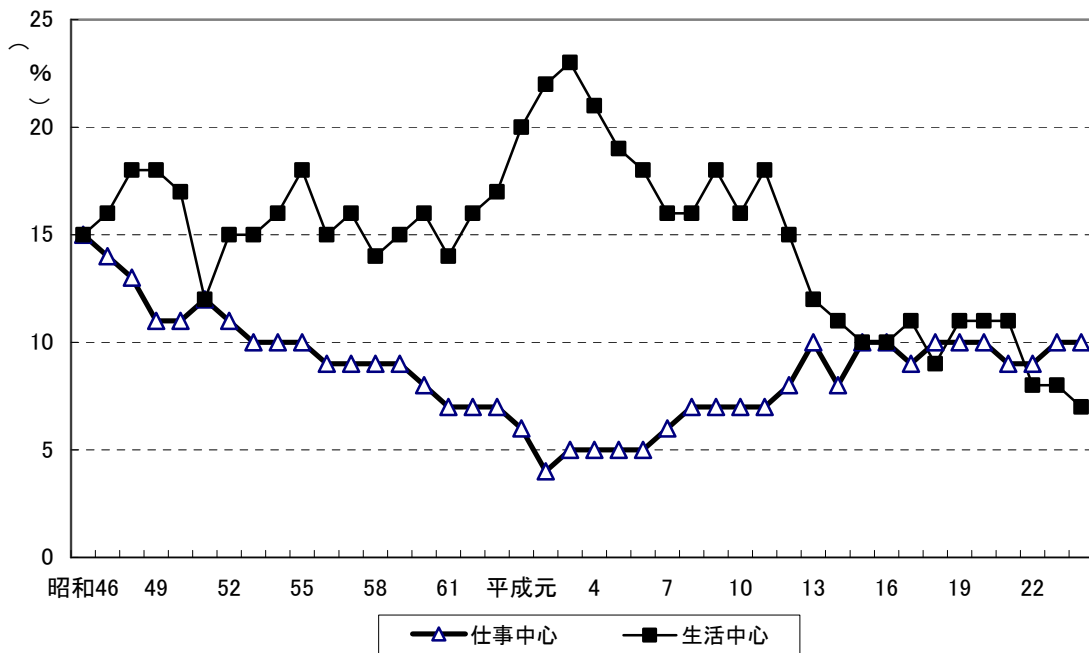
就職活動が順調であったかどうかで敏感に変化する項目がある。「人並み以上に働きたいか」（Q8）は、「人並み以上」が平成 19 年は 42.8%だったが、20 年 38.5%、21 年 41.0%、22 年 43.0%、23 年 46.8%、本年 47.7%に変化し、「人並みで十分」が平成 19 年 47.9%、20 年 51.9%、21 年 50.3%、22 年 49.3%、23 年 47.3%、本年 45.1%に変化している。平成 19 年から 20 年に一時的に見られたバブル期のような「お気楽志向」は退潮傾向を示し、会社に大きく貢献したいとする意欲が高まっているように見える。

同様の傾向は「仕事中心か（私）生活中心か」（Q6）にも表れている。常に「両立」という回答が多数を占め、今年度も「両立」が 83.7%と大多数を占めるが、平成 19 年から 21 年の三年間は「（私）生活中心」という回答が「仕事中心」という回答を上回った。22 年度からは、再び「仕事中心」が「（私）生活中心」を上回っている。

Q8 「人並み以上に働きたい」かどうか（経年変化）



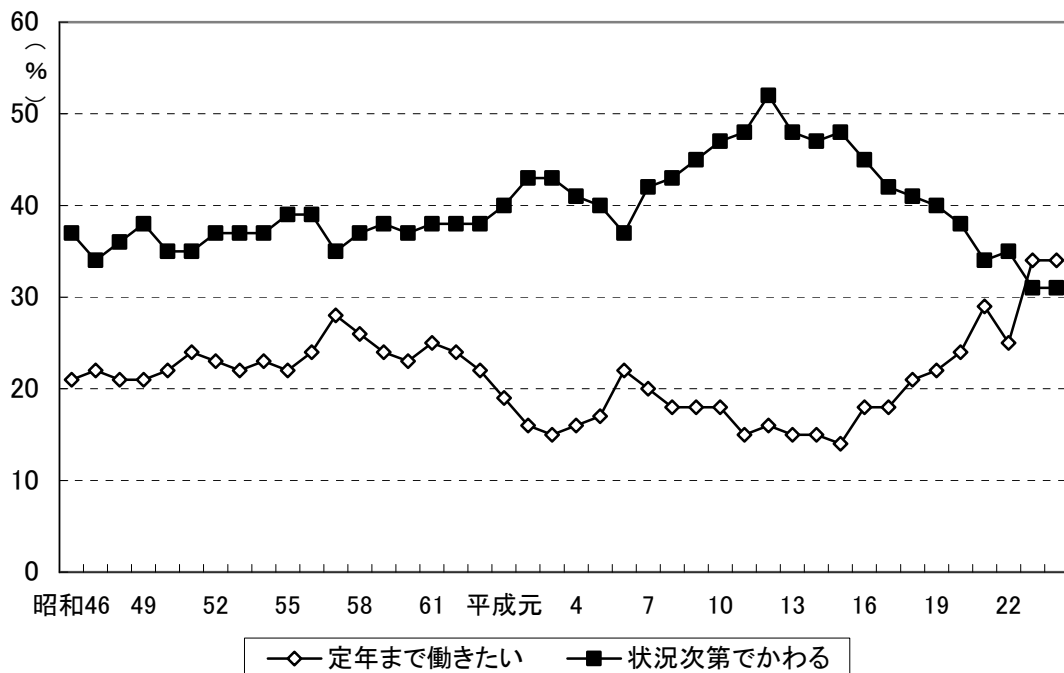
Q6 仕事中心か生活中心か（経年変化）



3. 「定年まで勤務したい」が増加傾向

「この会社でずっと働きたいと思いますか」(Q18)に「定年まで働きたい」と回答した率は、昨年33.5%で過去最高の数値となったが、今年は、さらに増え34.3%となった。超氷河期などと言われた2000年(平成12年)前後は、「状況次第でかわる」が「定年まで働きたい」を大きく上回っており、その後、「定年まで」が増加する一方で、「状況次第でかわる」が減少という傾向にある。就職状況が厳しく、経済の見通しも不透明な中、生活防衛的な志向が強まっている可能性がある。

Q18「定年まで働きたいか」か「状況次第」か(経年変化)



4. 就職活動の情報源

就職先を選択するにあたって利用した情報源(Q5)は、利用度の高い順に

インターネットの企業ホームページ(86.4%)

会社説明会(85.8%)

企業が用意した採用案内パンフレット(80.8%)

インターネットの就職関連サイト(80.4%)

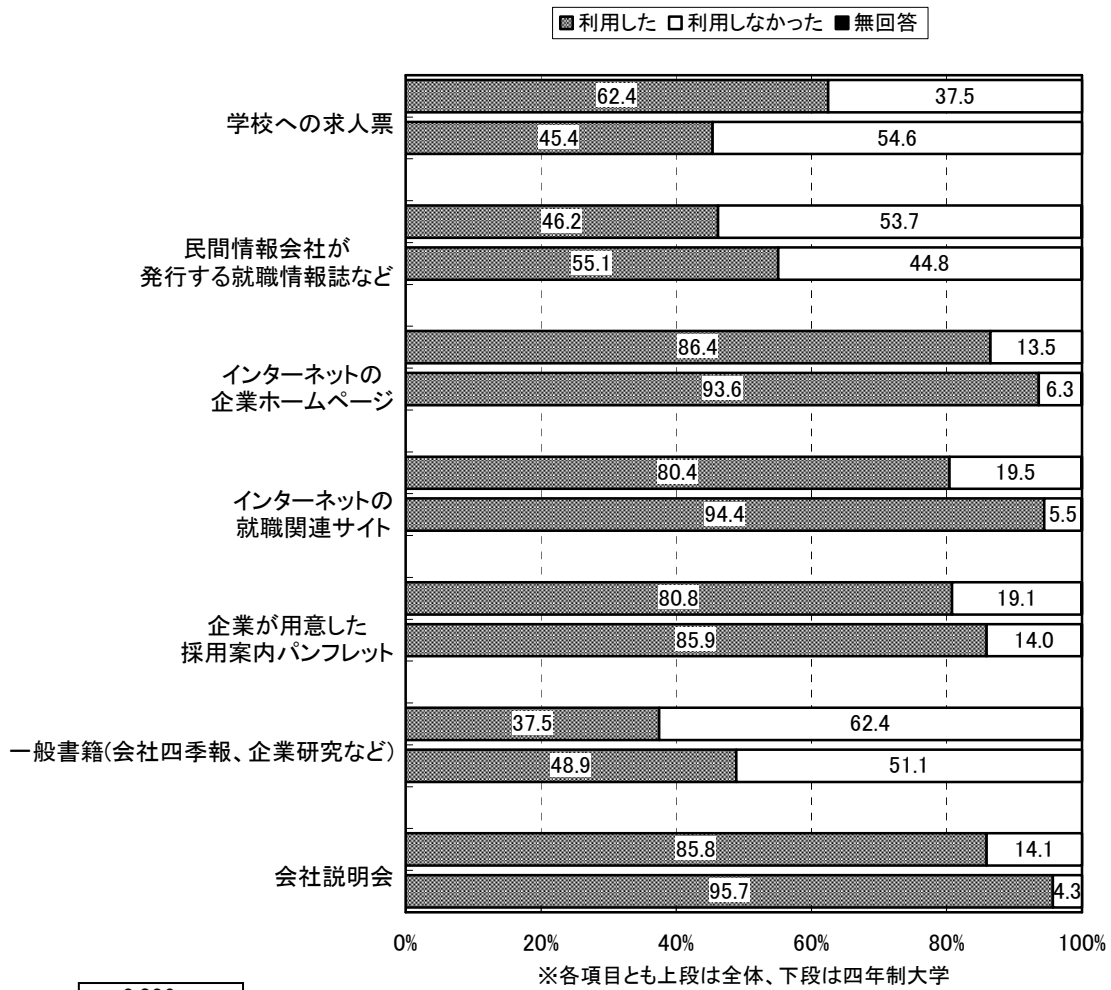
学校への求人票(62.4%)

民間情報会社が発行する就職情報誌など(46.2%)

一般書籍(会社四季報、企業研究など)(37.5%)

となる。四年制大学卒は、就職関連サイトについては94.4%が、企業ホームページについては93.6%が利用しており、特にインターネット情報の重要性が非常に高くなっている。

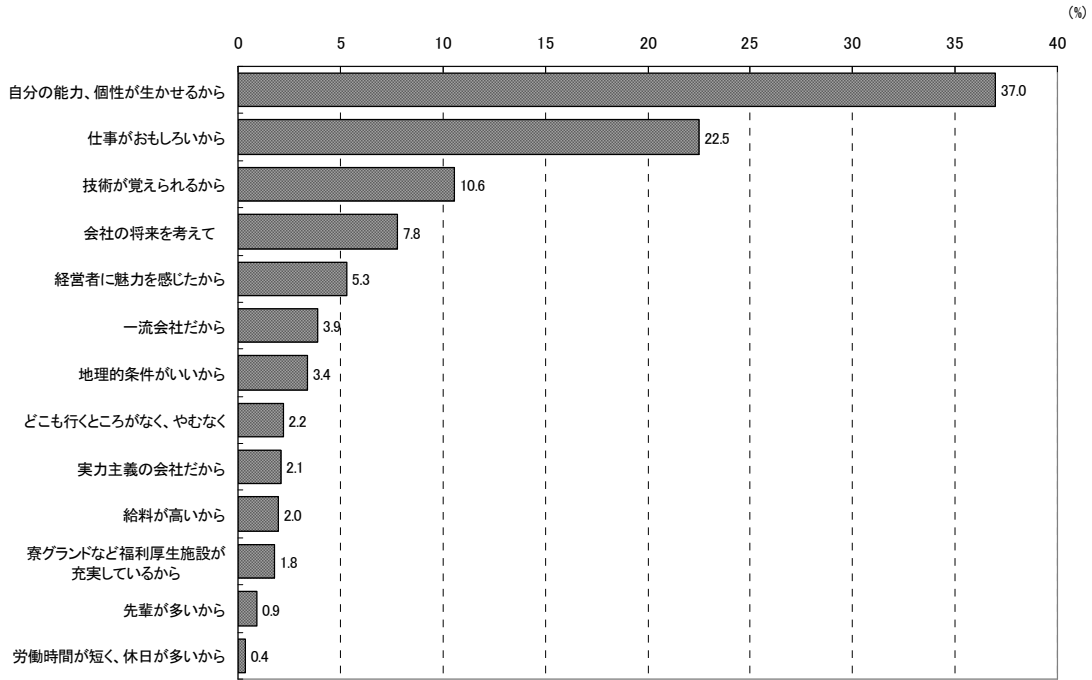
Q5. 就職活動の情報源



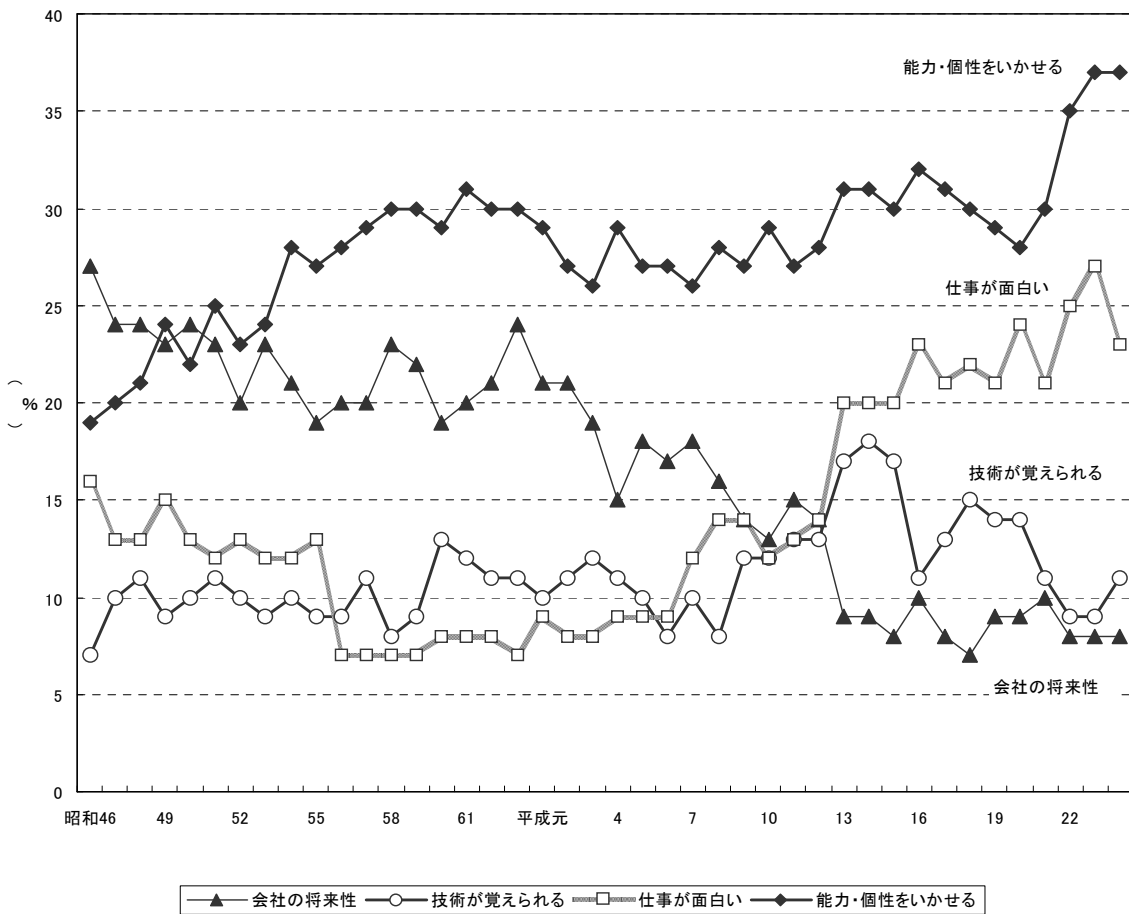
5. 会社の選択基準——自分への適性を重視した「職」選び

「会社を選ぶとき、あなたはどのような要因をもっとも重視しましたか」(Q1)という質問に対して、最も多かった回答は「自分の能力、個性が活かせるから」(37.0%)であった。以下「仕事がおもしろいから」(22.5%)、「技術が覚えられるから」(10.6%)が上位を占めた。このような個人の能力、技能ないし興味に関連する項目に比べて、勤務先の企業に関連する項目では、「経営者に魅力を感じて」(5.3%)、「一流会社だから」(3.9%)、「福利厚生施設が充実しているから」(1.8%)など軒並み10%に満たない数値であった。昨今の就「社」より就「職」という傾向を反映しているものと思われる。そして約40年前の、昭和46年度には27%でトップに挙げられていた「会社の将来性」が三年連続で10%以下となった(22年8.3%、23年は7.7%、本年7.8%)。

Q1. 会社の選択理由



Q1 会社の選択理由(経年変化)



6. 就労意識——“感謝される仕事がしたい”が1位

就労意識について13の質問文をあげ、「そう思う」から「そう思わない」まで4段階で聞いてみた(Q11)ところ、肯定的な回答(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)の比率は以下のような順になった。

総じてポジティブないし積極的な態度が上位を占め、反対に、ネガティブないし消極的な態度が下位を占める傾向にあった。今の若い世代は職場の人間関係にドライというイメージがあるが、この結果を見る限り、新入社員たちは職場の人間関係に大きな期待をもっているといえよう。反面、「仕事をしていくうえで人間関係に不安を感じる」(6)も63.3%あり、これは前年の58.7%から増えている。この傾向からも職場の人間関係が新入社員の大きな関心事であることが分かる。

就労意識のランキング(Q11)

各項目後ろのカッコ内数字は質問番号

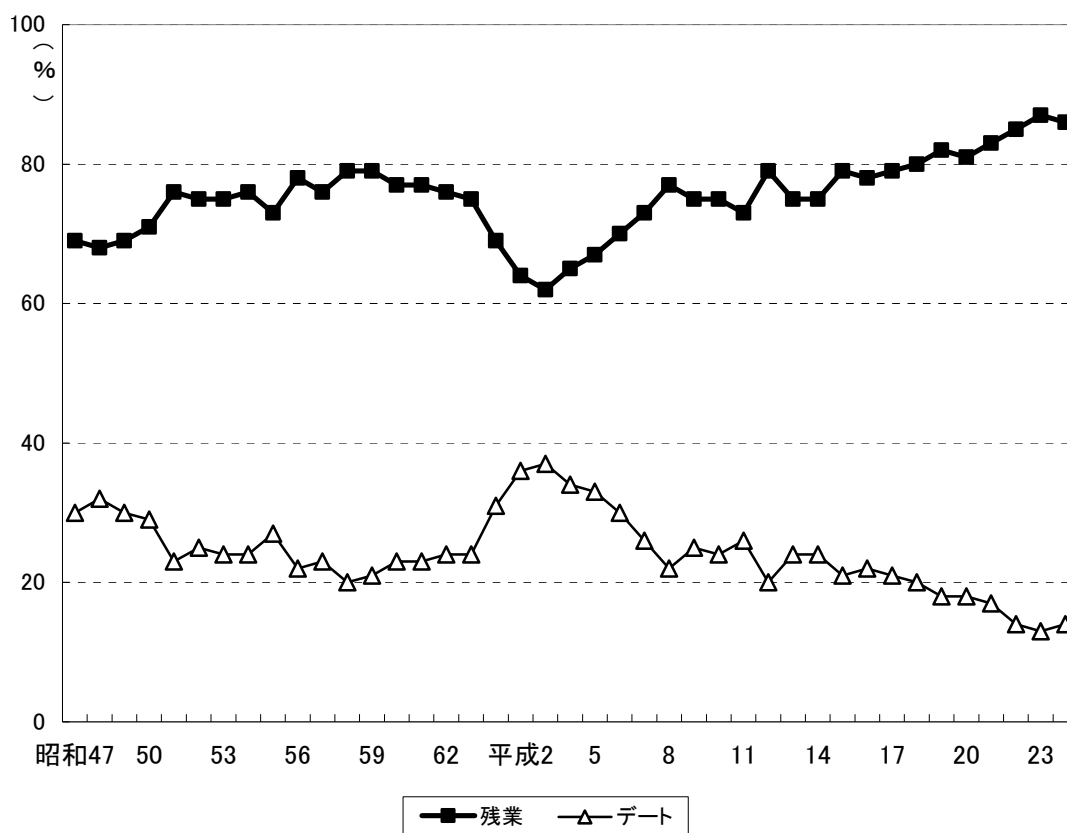
(%)

1位	社会や人から感謝される仕事がしたい(13)	97.0
2位	仕事を通じて人間関係を広げていきたい(7)	96.9
3位	どこでも通用する専門技能を身につけたい(3)	91.7
4位	高い役職につくために、少々の苦労はしても頑張る(9)	87.7
5位	終身雇用ではないので、会社に甘える生活はできない(12)	85.1
6位	仕事を生きがいとしたい(1)	83.3
7位	仕事をしていくうえで人間関係に不安を感じる(6)	63.3
8位	面白い仕事であれば、収入が少なくても構わない(2)	55.9
9位	いずれリストラされるのではないかと不安だ(4)	37.6
10位	職場の上司、同僚が残業でも自分の仕事が終われば帰る(11)	30.3
11位	仕事はお金を稼ぐための手段であり面白いものではない(8)	27.2
12位	いずれ会社が倒産・破綻するのではないかと不安だ(5)	20.7
13位	職場の同僚、上司等とは勤務時間以外つきあいたくない(10)	16.8

7. デートか残業か——プライベートより「仕事優先」が多数派

「デートの約束があった時、残業を命じられたら、あなたはどうしますか」(Q15)という質問に対しては、「デートをやめて仕事をする」(85.6%)、「ことわってデートをする」(14.2%)と、プライベートな生活よりも仕事を優先する意向が伺える。男女別に見ると、「デートをやめて仕事をする」という回答は、男性82.4%に対して女性89.8%と女性のほうが上回っている。経年変化を見ると、仕事優先の回答が増加し、プライベート優先の回答が減少する傾向にある。

Q15 デートか残業か(経年変化)



8. 生活価値観——前年と変わらず“ポジティブな志向”が目立つ

一般的な生活価値観について全部で16の質問をした(Q30)。四段階のうち「そう思う」「ややそう思う」の合計を順位づけると、おおむね、積極性を示す項目が上位を占め、消極性を示す項目が下位を占めた。1位となったのは「人間関係では、先輩と後輩など上下のけじめをつけるのは大切なことだ」(14) (91.7%)で、以下、2位が「将来の幸福のために、今は我慢が必要だ」(22) (86.5%)、3位が「明るい気持ちで積極的に行動すれば、たいていのことは達成できる」(13) (85.4%)であった。

「人間関係では上下関係のけじめが大切」が1位となったが、別項目(Q11)にある「仕事を通じて人間関係を広げていきたい」(96.9%)、「仕事をしていくうえで人間関係に不安を感じる」(63.3%)といった結果から見ても、新入社員にとって職場の人間関係への期待や不安が見てとれる。

重視する生活価値観のランキング (Q30)

各項目後ろのカッコ内数字は質問番号

(%)

1位	人間関係では、先輩と後輩など上下のけじめをつけるのは大切なことだ(14)	91.7
2位	将来の幸福のために、今は我慢が必要だ(22)	86.5
3位	明るい気持ちで積極的に行動すれば、たいいていのことは達成できる(13)	85.4
4位	他人にどう思われようとも、自分らしく生きたい(23)	80.8
5位	すこし無理だと思われるくらいの目標をたてた方ががんばれる(12)	78.5
6位	自分はいいい時代に生まれたと思う(20)	66.5
7位	あまり収入がよくなくても、やり甲斐のある仕事がしたい(16)	66.0
8位	たとえ経済的には恵まれなくても、気ままに楽しく暮らすほうがいい(15)	61.7
9位	冒険をして大きな失敗をするよりも、堅実な生き方をするほうがいい(21)	58.1
10位	企業は経済的な利益よりも、環境保全を優先するべきだ(17)	57.5
11位	世の中、なにはともあれ目立ったほうが得だ(10)	53.0
12位	世の中は、いろいろな面で今よりもよくなっていくだろう(18)	48.2
13位	世の中は、いろいろな面で、今よりも昔のほうがよかった(19)	45.8
14位	リーダーになって苦勞するよりは、人にしがっている方が氣楽でいい(11)	44.6
15位	自分と意見のあわない人とは、あまりつきあいたくない(9)	44.1
16位	周囲の人と違うことはあまりしたくない(8)	39.3

9. “学校でキャリア教育を受けたことがある”が半数

平成16年(2004年)から、継続調査の項目に加え、その年に関心を集めた話題などについて、質問項目を設定している。今回は、就職活動で苦戦した学生が多かったと伝えられたことから、平成21年(2009年)から継続している質問「第一志望の会社に入れたか」(Q33-1)と、昨年からの引き続きの質問「就職活動に時間をとられ授業にあまり出席できなかった」(Q33-2)に加え、さらに「就職活動にもっと時間をかけたかった」(Q33-3)と「就職活動には苦勞したか」(Q33-4)を追加した。

まず「第一志望の会社に入れたか」(Q33-1)どうかを尋ねると、「はい」と回答したのは全体の60.9%で、昨年の56.6%から増えている。2009年62.3(57.2)%、10年55.2(51.8)%、11年56.6(51.5)%、本年60.9(57.3)%と推移している(カッコ内の数字は四年制大学)。男女別では男性58.3%、女性64.2%と女性のほうが高い数値となった。

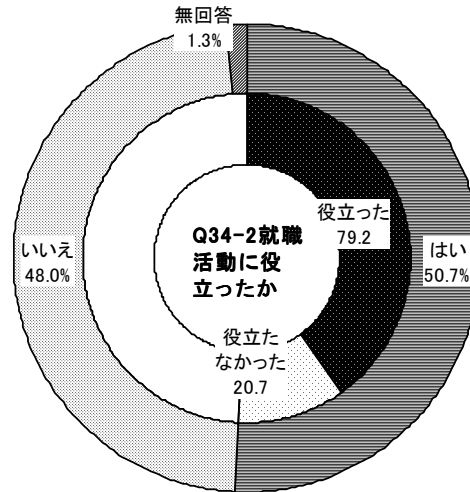
また、就職活動の負担が十分な学業の達成の妨げになっているということがしばしば指摘される。「就職活動に時間をとられ授業にあまり出席できなかった」(Q33-2)とする回答は全体の19.8%にとどまるが、四年生大学卒に限ると26.5%となり、大卒の就職活動の負担感が大きいことが伺える。加えて、就職活動期間の長期化も負担を大きくしているとされ、活動の開始時期を遅らせるべきだとする指摘がある(文末脚注2)。

「就職活動の時期にもっと時間をかけたかった」(Q33-3)とする者は全体の32.0%である

が、男女別では、男性 36.3%に対して女性 26.7%と男女間でやや開きが見られ、学歴別では専修学校・専門学校卒が 39.7%、四年制大卒が 32.7%であった。では全体として就職活動をどの程度の「苦労」としてとらえているのだろうか (Q33-4)。「大変苦労した(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)」という回答は全体の 63.9%で、男女別では男性 66.6%、女性 60.5%となった。学歴別では専修学校・専門学校卒の 70.2%をはじめ、大学院卒 69.5%、普通高校卒 67.4%、職業高校卒 67.0%、四年制大学卒 63.5%となった。

さらに今年はキャリア教育について「キャリア教育を受けたことがあるか」(Q34-1)および受けた経験があると回答した者に対して「それは就職活動に役に立ったか」(Q34-2)を聞いた。キャリア教育を受けた経験は全体の

Q34-1 学校でキャリア教育を受けたことがある



50.7%にあり、男性 42.2%に対して、女性は 61.8%で 20 ポイント近く上回り、学歴別で見ると、「短大卒」の 75.0%を筆頭に、「四年制大学卒」59.2%、「職業高校卒」49.5%、「普通高校卒」41.8%となった。また、キャリア教育を受けた経験者の 79.2%が「役に立ったか」で「はい」と回答している。性別で見ると男性 75.7%、女性 82.2%、学歴別でもおおむね 75~90%弱という高い数値となっている。

【脚注 1】

日本生産性本部が実施した「第 2 回キャリア支援に関する大学アンケート調査」(平成 24 年 6 月 19 日発表)によると、大学の内定状況について「ほぼ昨年の内定率の水準にある」との回答が 50.5%、ついで「昨年の内定率より良い」が 38.8%となっている。

【脚注 2】

前段の同調査では、日本経済団体連合会が発表した「採用選考に関する企業の倫理憲章」(2011 年 3 月 15 日発表)の中に盛り込まれている「採用広報活動は卒業・修了学年前年の 12 月 1 日以降に開始」という申し合せについて今後の要望を尋ねている。回答結果を見ると「12 月以降ではなく、もっと遅らせるべきだ」が 37.2%と最も高く、ついで「12 月以降という現行ルールを継続するべきだ」が 23.9%となっている。

参考.

日本生産性本部就職力センター編『採活・就活最前線——新社会人白書 2012 年』(労働調査会)
 岩間夏樹著『新卒ゼロ社会——増殖する「擬態社員」』角川新書
 岩間夏樹著『若者のトリセツ』生産性出版
 岩間夏樹著『若者の働く意識はなぜ変わったのか』ミネルヴァ書房

平成 24 年度新入社員「働くことの意識」調査結果の概要

～調査の沿革と概要～

I. 本調査の沿革

本調査は昭和 44 年（1969 年）以来、毎年一回、春の新入社員の入社時期に継続的に実施されてきた。新入社員を対象とするものとしてはもちろん、就労意識をテーマとする調査として他に例を見ない長期にわたる継続的な調査である。これまで 40 年以上にわたり、ほぼ同一の質問項目で実施されており、興味深いデータの経年変化が蓄積されてきた。なお、昨今の終身雇用制の後退、若い世代の価値観の変化などを背景に、時代にそぐわない質問項目が散見されるようになってきたため、平成 13 年（2001 年）の実施にあたって、いくつかの質問項目を入れ替えた。もちろん、これまでの時系列データの資産的な価値を重視し、多少、最近の新入社員には無理があると思える質問も、極力残す方向でリニューアルをした。今年度はリニューアル後 12 回目の調査となる。

II. 調査の概要

- (1) 調査期間 : 平成 24 年 3 月 12 日から同年 4 月 30 日
- (2) 調査対象 : 平成 24 年度新社会人研修村（オリンピック記念青少年総合センター）に参加した企業の新入社員全員
- (3) 調査方法 : 同研修村入所の際に各企業担当者を通じて調査票を配布し、その場で調査対象者に回答してもらった。
- (4) 有効回収数 : 2,036 件
- (5) 回答者プロフィール :

性別	最終学歴	業種	会社規模
男性	普通高等学校	建設	99人以下
女性	職業高等学校	製造	100～499人
不明	工業専門学校	卸小売	500～999人
	短期大学	金融保険	1000～1999人
	4年制大学	不動産	2000～2999人
16歳以下	大学院	運輸通信	3000～3999人
17歳	専修・専門学校	電気ガス水道熱供給	4000～4999人
18歳	各種学校	外食産業	5000人以上
19歳	その他	情報関連サービス	
20歳	不明	その他サービス	
21歳		その他	
22歳			
23歳			
24歳			
25歳以上			
不明			

* 回答数値は原則として小数点第 2 位を四捨五入している